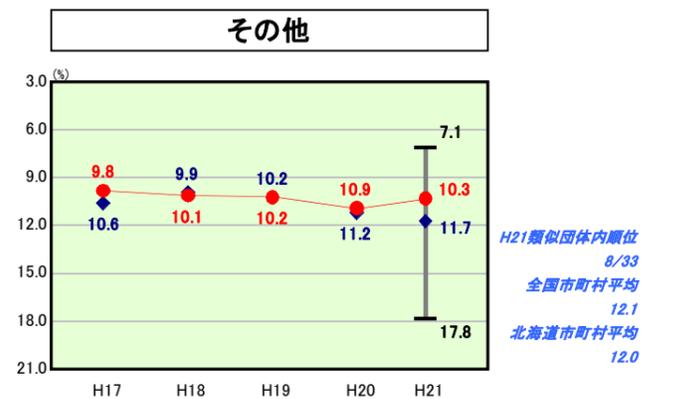
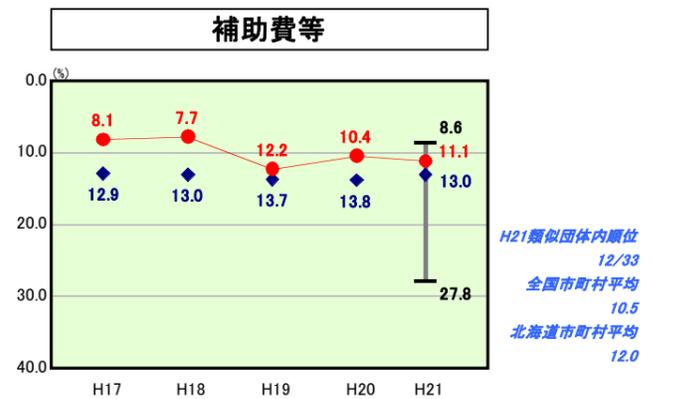
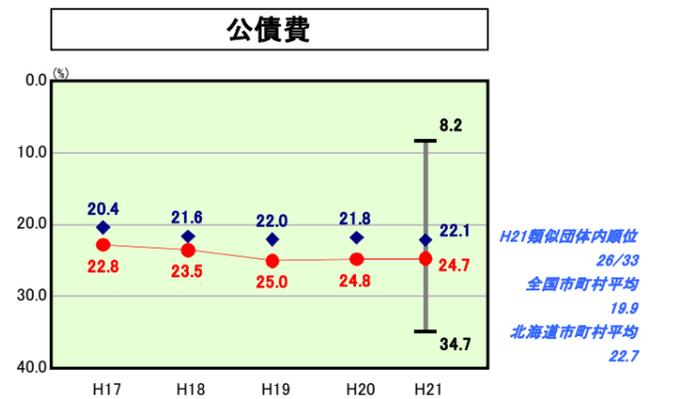
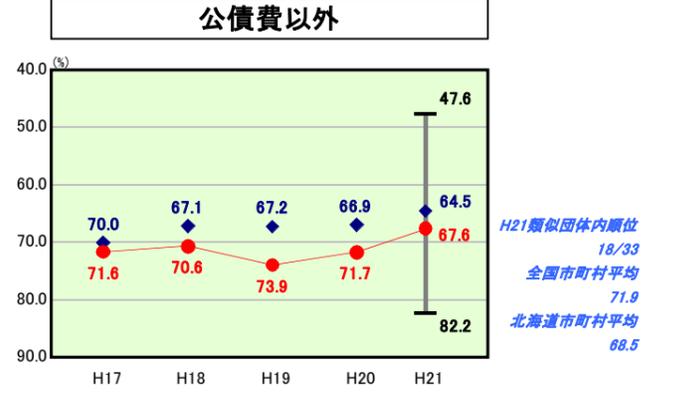
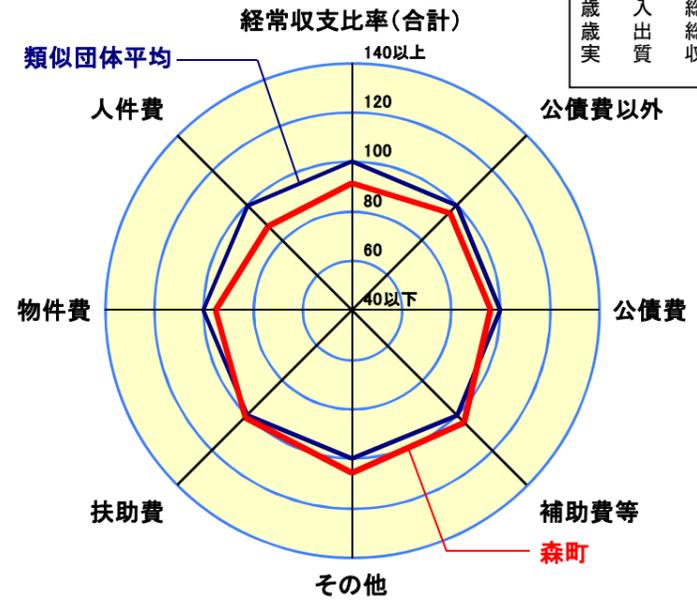
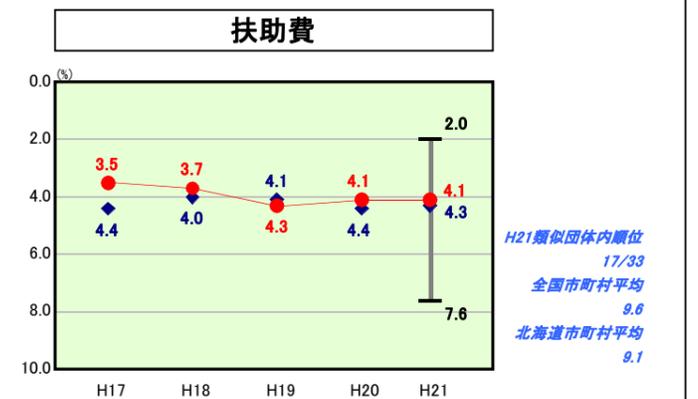
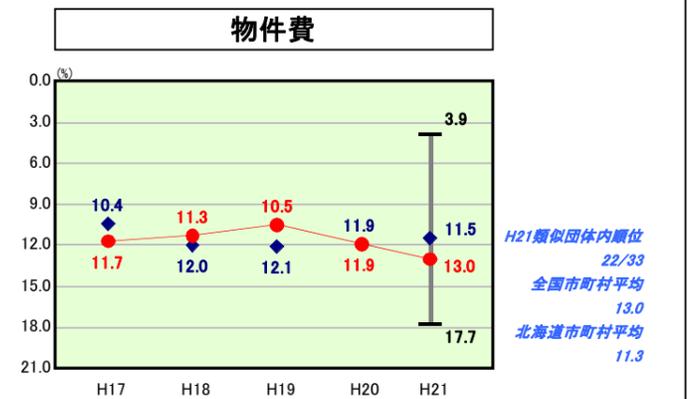
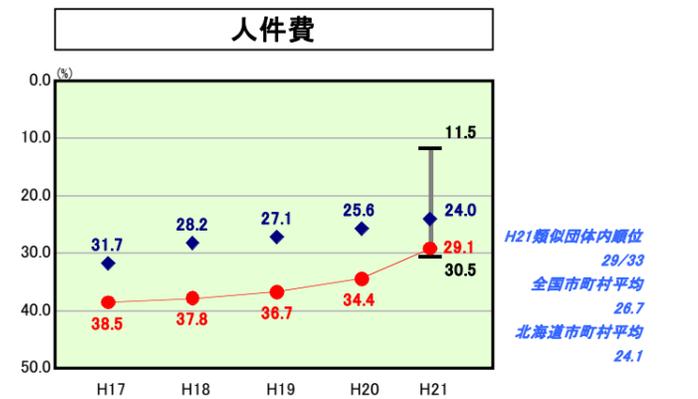
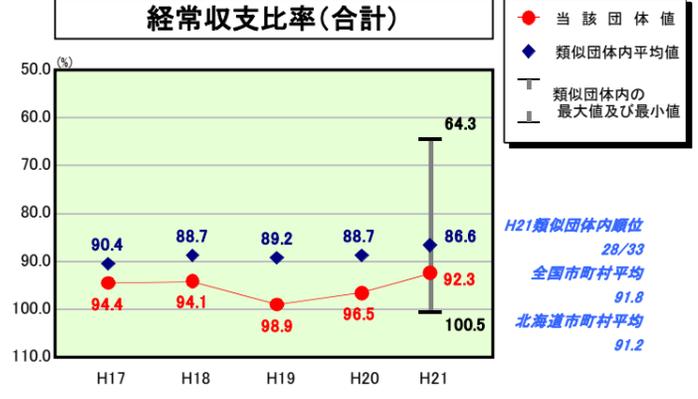


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 18,181人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 368.27km ² |
| 標準財政規模 | 6,737,006千円 |
| 歳入総額 | 10,178,242千円 |
| 歳出総額 | 10,095,404千円 |
| 実質収支 | 59,537千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、その要因として平成17年4月1日合併に伴う職員増が挙げられる。また、清掃施設、水産施設、排水処理施設の管理や消防業務及び保育所(6箇所設置)などの施設運営を直営で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことも大きな要因であり、行政サービスの差異によるものと言える。平成21年度からは職員給与独自抑制措置を講じていたため、ラスパイルズ指数は、類似団体で最低水準となったが、上記理由により人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画等に基づきながら、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

●物件費
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率と人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている状況にある。人件費同様、清掃施設、水産施設、排水処理施設の管理や消防業務及び保育所(6箇所設置)などの施設運営を直営で行っているためであり、行政サービスの差異によるものである。今後は集中改革プランに掲げた取り組みの実施により事務事業の精査を徹底し、経費縮減に努める必要がある。

●扶助費
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が0.2%下回っている。ただし、障害者介護・自立支援関係経費は増加傾向にある。

●補助費等
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、清掃業務及び消防業務を直営で行っていることにより、当該業務に要する経費が人件費や物件費等へ直接計上されているためである。なお、平成19年度以降は、病院事業会計への赤字補てん的な繰出し及び下水道事業会計への繰出基準の見直しによる繰出額が増加している。

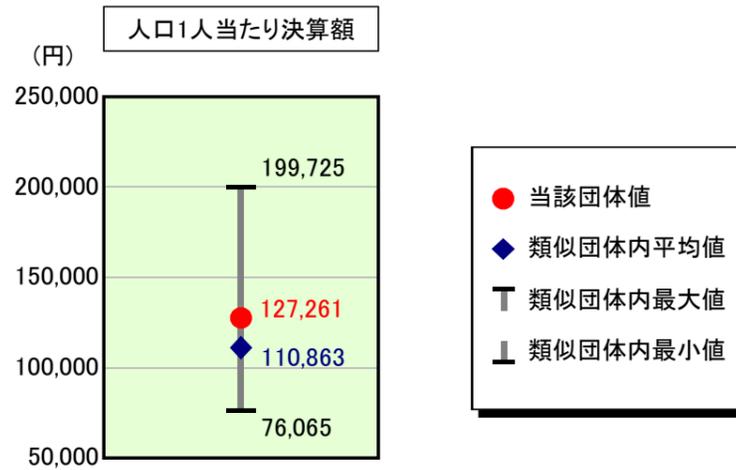
●公債費
合併町の地方債を引き継いだことに加え、合併に伴う公共施設整備等により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加傾向にあり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.6%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を19.8%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。公債費のピークは平成22年度になると見込まれ、引き続き厳しい財政運営となる。今後も、毎年度の償還元金と新規発行額のバランスを考慮し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していく必要がある。

●普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17・18年度と類似団体平均を上回っているが、これは合併に伴う公共施設整備によるものである。平成19年度から平成21年度は公共施設整備等の大規模な事業が実施されなかったことが類似団体平均値を下回る要因となっている。なお、平成21年度決算額の増加要因は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業を実施したことによるものである。町の財政状況は非常に厳しいものになっており、実施公債費比率が18%と許可団体となったため、今後も引き続き普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



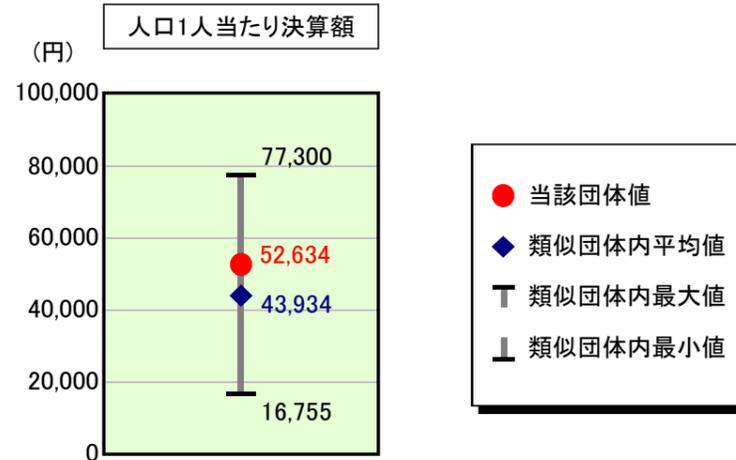
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 2,079,985 | 114,404 | 93,010 | 23.0 |
| 賃金(物件費) | 183,037 | 10,067 | 7,367 | 36.6 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 11,206 | 616 | 13,875 | ▲ 95.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 148,416 | 8,163 | 1,494 | 446.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 80,951 | 4,453 | 4,796 | ▲ 7.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 36,539 | 2,010 | 2,144 | ▲ 6.3 |
| ▲退職金 | ▲ 226,403 | ▲ 12,453 | ▲ 11,822 | 5.3 |
| 合計 | 2,313,731 | 127,261 | 110,863 | 14.8 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 13.92 | 10.26 | 3.66 |
| ラスパイレス指数 | 89.0 | 95.4 | ▲ 6.4 |

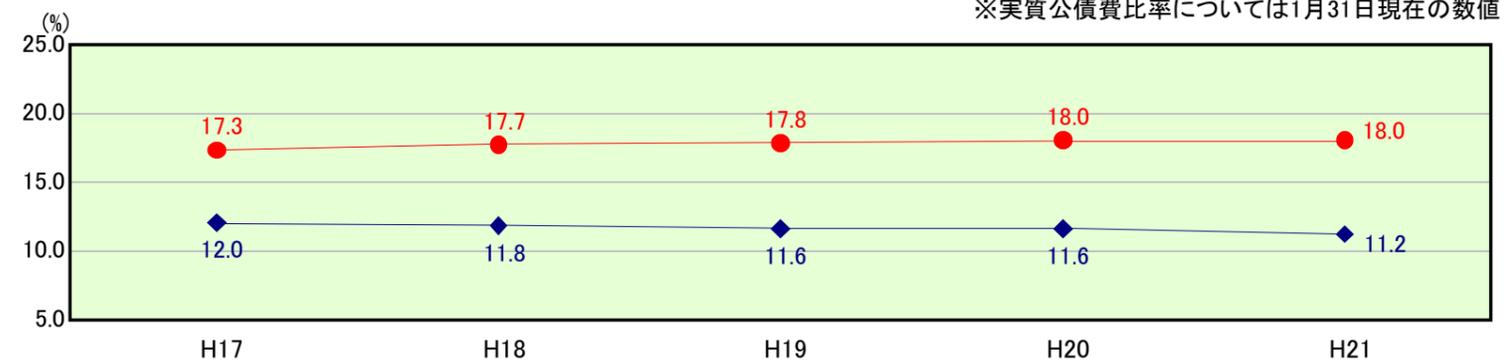
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,772,442 | 97,489 | 81,141 | 20.1 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 401,142 | 22,064 | 18,569 | 18.8 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 59,936 | 3,297 | 5,045 | ▲ 34.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 155,330 | 8,544 | 2,478 | 244.8 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 35 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 106,942 | ▲ 5,882 | ▲ 3,332 | 76.5 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,324,965 | ▲ 72,876 | ▲ 60,002 | 21.5 |
| 合計 | 956,943 | 52,634 | 43,934 | 19.8 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

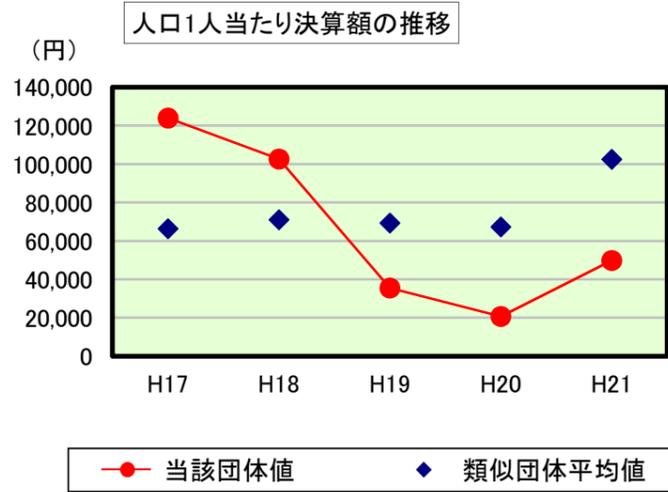


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 森町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 2,392,041 | 123,978 | 34.4 | 66,347 | ▲ 19.9 | 54.3 |
| うち単独分 | 1,005,331 | 52,106 | 84.5 | 37,299 | ▲ 29.3 | 113.8 |
| H18 | 1,947,663 | 102,633 | ▲ 17.2 | 70,966 | 7.0 | ▲ 24.2 |
| うち単独分 | 1,341,160 | 70,673 | 35.6 | 39,164 | 5.0 | 30.6 |
| H19 | 662,299 | 35,430 | ▲ 65.5 | 69,282 | ▲ 2.4 | ▲ 63.1 |
| うち単独分 | 177,022 | 9,470 | ▲ 86.6 | 32,828 | ▲ 16.2 | ▲ 70.4 |
| H20 | 380,190 | 20,626 | ▲ 41.8 | 67,180 | ▲ 3.0 | ▲ 38.8 |
| うち単独分 | 153,389 | 8,321 | ▲ 12.1 | 34,294 | 4.5 | ▲ 16.6 |
| H21 | 905,597 | 49,810 | 141.5 | 102,412 | 52.4 | 89.1 |
| うち単独分 | 375,581 | 20,658 | 148.3 | 58,752 | 71.3 | 77.0 |
| 過去5年間平均 | 1,257,558 | 66,495 | 10.3 | 75,237 | 6.8 | 3.5 |
| うち単独分 | 610,497 | 32,246 | 33.9 | 40,467 | 7.1 | 26.8 |